

1. 法人基本情報

Table with 6 columns: (1)都道府県区分, (2)市町村区分, (3)所轄庁区分, (4)法人番号, (5)法人区分, (6)活動状況. Includes details for Chiryu-shakyo.or.jp.

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

Table with 7 columns: (1)評議員の定員, (2)評議員の現員, (3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円), (3-1)評議員の氏名, (3-2)評議員の職業, (3-3)評議員の任期, (3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況, (3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況, (3-7)前会計年度における評議員会への出席回数.

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

Table with 7 columns: (1)理事の定員, (2)理事の現員, (3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円), (3-1)理事の氏名, (3-2)理事の役職(注), (3-3)理事長への就任年月日, (3-4)理事の常勤・非常勤, (3-5)理事選任の評議員会議決年月日, (3-6)理事の職業, (3-7)理事の所轄庁からの再就職状況, (3-8)理事の任期, (3-9)理事要件の区分別該当状況, (3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無, (3-11)理事報酬等の支給形態, (3-13)前会計年度における理事会への出席回数.

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

Table with 4 columns: (1)監事の定員, (2)監事の現員, (3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円), (3-1)監事の氏名, (3-2)①監事の職業, (3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況, (3-3)監事選任の評議員会議決年月日, (3-4)監事の任期, (3-5)監事要件の区分別該当状況, (3-7)前会計年度における理事会への出席回数.

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

Table with 4 columns: (1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名), (1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円), (1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無, (2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名), (2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円).

6. 当該会計年度の初日における職員の内数

Table with 1 column: (1)法人本部職員の内数

①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.9
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	20	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	11
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	8.8

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月20日	8	2	0		第1号議案 令和5年度事業報告について 第2号議案 令和5年度収支決算について 第3号議案 令和6年度収支補正予算（第1次）について
令和7年1月30日	11	2	0		第1号議案 定款の一部改正について 第2号議案 役員等の報酬及び費用弁償に関する規程の一部改正について 第3号議案 令和6年度収支補正予算（第2次）について
令和7年3月27日	9	2	0		第1号議案 令和6年度収支補正予算（第3次）について 第2号議案 令和7年度事業計画について 第3号議案 令和7年度収支予算について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年6月5日	9	2	第1号議案 評議員候補者の推薦について 第2号議案 評議員選任・解任委員会の開催について 第3号議案 令和5年度事業報告について 第4号議案 令和5年度収支決算について 第5号議案 令和6年度収支補正予算（第1次）について 第6号議案 評議員会の開催について
令和6年9月18日	7	2	第1号議案 臨時職員の雇用等に関する取扱規程の一部改正について
令和7年1月22日	8	2	第1号議案 定款の一部改正について 第2号議案 特別任用職員に関する規則の一部改正について 第3号議案 指定居宅介護支援事業所運営規程等の廃止について 第4号議案 令和6年度収支補正予算（第2次）について 第5号議案 評議員会の開催について
令和7年3月19日	9	2	第1号議案「役員賠償責任保険の契約更新について」 第2号議案「事務局規程の一部改正について」 第3号議案「知立市地域福祉センター消防計画（防災規程）」の一部改正について 第4号議案「臨時職員の雇用等に関する取扱規程の一部改正について」 第5号議案「経理規程の一部改正について」 第6号議案「令和6年度収支補正予算（第3次）」 第7号議案「令和7年度事業計画について」 第8号議案「令和7年度収支予算について」 第9号議案「評議員会の開催について」

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	野村昌司 谷田一敏
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 04 意見不表明

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称分類	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地									
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)		
001	社会福祉協議会	00000001	本部経理区分		本部経理区分				平成5年4月1日	400	2,541
		愛知県 知立市	ハツ田町泉43番地				1 行政からの負債等	1 行政からの負債等		0	
		02120201	老人デイサービス事業(通所介護)		通所介護事業所				平成5年4月1日	20	201
		愛知県 知立市	ハツ田町泉43番地				1 行政からの負債等	1 行政からの負債等		0	
		02130101	障害福祉サービス事業(居宅介護)		居宅介護事業所				平成18年4月1日	200	33
		愛知県 知立市	ハツ田町泉43番地				1 行政からの負債等	1 行政からの負債等			

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況		⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	地域包括支援センター事業	知上市内
	高齢者に関連した総合相談窓口の設置・訪問による相談サービス	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	生活困窮者自立相談支援事業	知上市内
	生活に困窮している方への相談窓口の設置	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	障害者相談支援センター事業	知上市内
	障害者に関連した相談窓口の設定	
地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）	総合相談所事業	知上市内
	法律相談・心配ごと・人権・結婚に関する相談所の設置	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	地域見守り活動の推進と助成事業	知上市内
	町内会や団体の地域見守り支援への助成と要支援者に対する移動支援	
地域における公益的な取組③（地域の要支援者に対する権利擁護支援）	成年後見支援センター事業	知上市内
	成年後見制度に関する相談サービス	
地域における公益的な取組③（地域の要支援者に対する権利擁護支援）	日常生活自立支援事業	知上市内
	金銭管理に不安のある方への相談支援	
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	生活困窮者への生活支援	知上市内
	生活困窮者への資金貸付や食料支援、学校に必要な制服などの支援	
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	生活福祉資金貸付	知上市内
	自立更生の必要な世帯に対し、資金の貸し付けを行う	
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	車いす・福祉車両の貸し出し事業	知上市内
	車いすの貸し出し事業、病院受診など福祉車両を必要とする方へ車両貸し出し	
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	認知症カフェ	メーブルけやき
	本人参加型カフェの開催	
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	認知症家族者交流会	地域福祉センター内
	認知症の人や認知症の人の家族のためのつどい	
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	認知症サポーター養成講座	知上市内
	認知症を正しく理解するための勉強会	
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	かわら版	知上市内公共施設、病院、金融機関
	地域の情報や介護予防に関する情報提供	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	福祉実践教室	市内小学校、中学校、高校
	障害者や高齢者のことをはじめ福祉の理解をする機会をつくりハンディキャップに理解のある地域をめざす	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	ボランティア養成	知上市内
	手話や点字等のボランティア養成講座の実施	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	情報紙「社協だより」の発行	知上市内
	ボランティア活動についての情報や地域福祉に関する情報紙を毎月発行	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	
	③事業内容			⑥⑤のうち会計年度以降の合計（円）
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	51,593,101
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
②中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	1 有
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称